

特定半導体生産施設整備に係る建設工事の現状及び 国内投資促進に向けた課題に関する調査・分析事業 －公募説明会資料－

2026年9月3日

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

半導体・情報インフラ部

調査の目的（公募要領及び仕様書より抜粋）



デジタル社会を支える高性能な半導体の生産拠点について国内立地を促進し確実な供給体制を構築するために、特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律（令和2年法律第37号、以下「5G促進法」という。）に基づいて、先端半導体の生産施設の整備・生産を支援する計画認定制度が創設された。NEDOは、5G促進法の規定に基づき、基金を造成して同法の認定を受けた認定事業者に対して助成金の交付等を行っている。

半導体産業はAIやデータセンター、電気自動車など、様々な新技術の普及により、急成長を続けている。各国が重要戦略分野として半導体産業を位置づけ、生産能力の強化に取り組む中、我が国も強い経済の実現に向けた 17 戦略分野の 1 つとして半導体を位置づけており、国内の半導体産業の競争力強化を進めているところ。具体的には、2030年度までの7年間で10兆円以上の A I ・半導体支援を実施し、これを呼び水に、今後 10年間で50兆円を超える国内投資を官民協調で実現することを目指しており、経済産業省をはじめ我が国においては、その一環として世界的な半導体メーカーの日本進出を促進している。

国内半導体投資の促進に向けては、半導体産業の強化に注力する各国と比して有利な投資環境を整えることは必須であるが、大型の設備投資の検討においては建設業界の動向が大きく影響を与えうることに留意が必要である。特に、足下の国内の建設業界においては、厳しい労働条件を背景に就労者数減少、必要な担い手の確保に向けた処遇改善、働き方改革による賃上げ、夜間・休日工事の減少や、世界的な原材料及び原油等エネルギーの品不足、価格高騰、円安の影響を受けた資材価格の高騰など、様々な変化が起こっており、これらが工費高騰や工期長期化を引き起こすリスクも懸念される。

こうした状況を踏まえ、現在そして今後国内で進む半導体メーカーの設備投資に対して建設業界の変化がどのように影響しているのか、しうのか、工費高騰や工期長期化が発生しているのであればその要因は如何なる要因でそれぞれどの程度寄与しているのかを調査し、日本の立地競争力が失われないために必要な対応及び政策について提言を行う。



調査の内容（仕様書より抜粋） 1 / 3



（２）を主として、（１）～（４）の事項を調査。提案書においては、記載された事項にとどまらず、半導体工場の建設動向や課題の理解を深めるための効果的な提案を期待。なお、本事業の実施に係る詳細事項については、NEDO及び経済産業省と協議し決定する。

（１）建設業界（日本）の動向調査

- 背景調査として、国内の建設業界における主要な変化（就労者数減少、処遇改善や働き方改革による賃上げや夜間・休日工事の減少、世界的な原材料及び原油等エネルギーの品不足や価格高騰、円安の影響等）を洗い出し、網羅的にリストアップ。また、それらの要因が国内の大規模建設工事のコストアップやスケジュールに与える影響を分析する。
- 国内の大規模建設工事に係る建設費（全体工費及びその内訳として資材単価、人件費単価、利益率等）と工期の直近の変化、今後の推移を、定量的に調査・分析し、データ化。対象期間は2022年～2030年を想定するが、NEDO及び経済産業省と協議し決定。調査分析の結果、建設費の上昇や工期の長期化が確認されるようであれば、要因分析として、更なる要素分解（建築・電気・機械・I&C（コントロールシステム）・プロセス等）を行い、価格上昇や工期長期化に各要素がそれぞれどの程度のインパクトを与えているかを推定する。
- 設備工事を請け負う専門工事会社（クリーンルーム施工、電気・空調・配管工事等を担う設備工事業者）について、直近の工事受注状況や逼迫度（施工高や手持ち工事高に基づく受注余力）の変化、今後の推移を、建設工事の生産性向上などの動きも踏まえ、定量的に調査・分析しデータ化。その際、電気設備工事、空調設備工事、衛生設備工事などに細分化した上で分析し、どのような専門工事会社が存在し、需要に対する供給不足度合を検証。対象期間は2022年～2030年を想定するが、NEDO及び経済産業省と協議し決定する。
- 建設業界の人材について、今後10年間程度で想定されている国内の建設プロジェクトに要する建設関連の人員の規模に対し、足元で確保可能と思われる人員を比較した際、どの程度の過不足が見込まれるかを、定量的に調査・分析。その際、特にどのような工事に従事する人員の過不足が生じているのか、細分化して検証。不足が確認される場合には、建設業界におけるリソース確保・人材育成の取組の実施状況と、その取組を推進するにあたっての実務的・制度的課題、こうした取組が進むことによる人材不足改善への寄与の度合いを、ヒアリング等によって調査しまとめる。



調査の内容（仕様書より抜粋） 2 / 3

（2）建設業界（他国）の動向調査

- 半導体誘致に力を入れる国や地域（米国、韓国、シンガポール、台湾を想定するが、NEDO及び経済産業省と協議し決定するものとする。）を対象に、半導体工場建設に関連する規制や契約慣習の差異（発注プロセス、中長期での工事発注・調達契約の比率等）、建設業界（特に大規模工場建設）において工費や工期にかかる課題が発生しているか、発生している場合の要因は何か、政策的な対応（生産性向上支援などの動き、工費高騰に対応するための助成金、規制緩和、外国人材の活用、人材育成等）が取られているかについて調査する。
- 上記の海外政府の政策的対応のうち、日本の建設業の動向を踏まえて日本政府が導入を検討しうられるものがあるならば、その内容の詳細調査と、日本が類似の政策を検討・実施する場合に留意すべき点や取るべきアプローチについて提案する。

（3）半導体工場建設の工費・工期に関する海外比較調査

- 半導体工場の建設について、3パターン程度の具体的な工場の条件設定（広さ、工期、製造する半導体の種類等の提案を行い、NEDOおよび経済産業省と協議し決定するものとする。）を行った上で、日本国内に建設した場合と、半導体誘致に力を入れる国や地域に建設した場合の、想定される建設工費・工期を推定し比較する。
- 建設工費の価格推定にあたっては、①資材単価や人件費単価に関する政府統計などの文献調査、②国内外の発注者、建設会社、専門工事会社（サブコン）、設計会社及びプロジェクトマネジメント事業者等へのヒアリング、③実際の半導体工場建設プロジェクトに基づくベンチマークデータの入手・活用等を行い、可能な限り定量的に調査・分析する。より有効な調査手法の提案を期待。
- 建設工費を推定した上で、対象とする国や地域に半導体工場の建設に対する各国政府等による支援制度（設備投資補助金、税制優遇など）が存在する場合には、支援制度の内容と額をまとめた上で、工費からその支援分を差し引き、半導体メーカーの必要投資額とそのうちの政府支援額を算出する。
- 上記の結果を踏まえ、建設工費・工期から見た半導体分野における日本の立地競争力についてまとめる。

調査の内容（仕様書より抜粋） 3 / 3

（４）必要な施策・対応の提言

- 1) ～ 3) の調査・分析の結果を踏まえ、日本が半導体分野における立地競争力を維持・強化し、他国・地域に劣らない官民投資を継続的に呼び込むために、政府等が取るべき必要な対応及び政策について具体的に提言する。
- その際、半導体工場の立地競争力の構成要素には、建設に係る初期投資額以外にも、立地要件（水・電気の調達）、製造・物流コスト、サプライチェーン企業の存在、人材の充実度、地政学的リスクなどの多様な要素があると考えられるところ、立地競争力と企業の投資判断に寄与する要素を俯瞰的に分析・整理。その上で、現実的かつ具体的な提言を行うことを期待する。

調査方法・調査期間等（仕様書・公募要領より抜粋）

1 / 2



●調査方法

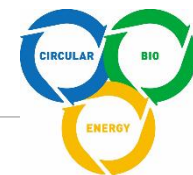
文献等による調査を行った上で、具体的な情報の把握のために、有識者や業界関係者（国内外の発注者、建設会社、専門工事会社（サブコン）、設計会社及びプロジェクトマネジメント事業者等）へのヒアリング等（※）を通じて、調査内容に記載された事項を調査し、日本の立地競争力に関して分析する。その上で、半導体メーカーが半導体工場建設を検討する際、日本への投資判断が悪く行えるよう、建設工費・工期の面で政府としてどのような対応が必要となるか、提言を行う。

（※）調査受託者が有する独自のリソースを活用した調査方法の提案も歓迎する。

進捗状況について、NEDO 及び経済産業省に定期的な報告を都度行い、議論・指摘の内容に応じて、調査内容の見直しや項目追加を行う。

報告内容については、必ず情報源を明らかにする。最終報告書の構成及び記載内容については、事前にNEDO及び経済産業省と協議した上で決定する。

当該調査の実施により知り得た個人情報、当該調査のためのみに利用することとし、調査終了後は適切に処分すること。



調査方法・調査期間等（仕様書・公募要領より抜粋） 2 / 2



● 調査期間：NEDOが指定する日から2026年3月19日（金）まで

※ただし、本調査の概略スケジュール（予定）は以下とする。委託期間終了後も成果報告を依頼することがある。

9 月頃 本調査開始

NEDO及び経済産業省と相談の上、調査事項の優先順位を定め、優先順位の高いトピックから優先的に集中調査及びその結果の仮提出を行う。この間は週 1 程度の定例会を実施し、調査内容について議論することを想定。

10 月頃 中間報告・中間報告書

1～2月頃 最終報告・最終報告書とりまとめ

● 最終報告書の提出方法

調査終了までに、調査・議論した結果全体をとりまとめた報告書を作成する。

NEDOプロジェクトマネジメントシステムによる提出

「成果報告書・中間年報の電子ファイル提出の手引き」に従って、作成の上、提出のこと。

<https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/manual.html>



応募要件・実施要件等（公募要領より抜粋）



【応募要件】

次の（１）～（３）までの全ての条件を満たすことのできる、単独ないし複数で受託を希望する企業等とします。

- （１）当該技術又は関連技術の調査実績を有し、かつ、調査目標達成及び調査計画遂行に必要な組織、人員等を有していること。
- （２）委託業務を円滑に遂行するために必要な経営基盤、資金及び設備等の十分な管理能力を有し、かつ、情報管理体制等を有していること。
- （３）NEDOが事業を推進する上で必要とする措置を、委託契約に基づき適切に遂行できる体制を有していること。

【実施要件】

本調査は、採択後、調査委託契約を締結します。調査委託契約の締結にあたっては、最新の「調査委託契約約款」及び「特定半導体基金調査事業（基金設置法人が実施する業務関連）に関する特別約款」を適用します。その他必要に応じて、特別約款の適用を求める場合があります。また委託業務の事務処理においては、NEDO が提示する事務処理マニュアルに基づき実施いただきます。事業の実施にあたっては、該当する約款及びマニュアルを遵守いただくことが要件となります。

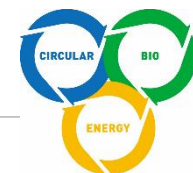
【参考】委託事業の手続き：約款・様式

<https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html>

委託事業の手続き：マニュアル

<https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/manual.html>

●予算規模：2,000万円以内



応募方法（公募要領より抜粋）

公募要領をよくご確認ください。提案書等の提出書類を準備し、以下の提出期限までに電子申請システム「Jグランツ」上で申請してください。なお、持参、郵送、FAX又はE-mailによる提出は**原則**受け付けません。**Jグランツの使用にあたっては、事前にGビズIDの「GビズIDプライムアカウント」または「GビズIDメンバーアカウント」が必要です。余裕をもって登録手続きを行ってください。万一、Jグランツ上の申請が間に合わない場合には、提出期限前にお問い合わせ下さい。**

【提出期限】2026年9月11日（金）正午まで ※延長する場合はNEDOウェブサイトでお知らせします

【提出先】Jグランツ公募ページ申請URL

<https://www.jgrants-portal.go.jp/subsidy/a0WJ200000CDe3bMAD?wfid=a0XJ2000007gG5iMAE>

【留意点】

- 不備がある場合は無効となることがある。提出期限内であれば再提出は可能。
- 提出書類ごとに作成し一つのzip ファイルにまとめJグランツにアップロード。アップロードファイル（PDF、zip等）にはパスワードは付けない。

【提出書類】

- 提出書類チェックリスト
- 別添 1：提案書
- 別添 2：提案者情報
- 別添 3：NEDO事業遂行上に係る情報管理体制の確認票及び対応エビデンス
- 別添 4：全研究員の研究経歴書
- 直近の事業報告書、直近3年分の財務諸表（原則、円単位：貸借対照表、損益計算書）

審査基準（公募要領より抜粋）

審査基準に基づき提案書類を審査します。なお、審査の経過等に関するお問い合わせには応じられません。

【審査基準】

- i. 提案の適合性（NEDOの意図に合致しているか 等）
- ii. 提案の具体性・優位性（提案に具体性があるか、スケジュールが効率的か、提案に優位性があるか 等）
- iii. 実施体制・能力（役割分担が明確で適切な遂行体制か、必要な実績や人員を有するか 等）
- iv. 提案の経済性（予算の範囲内で適切に計上し、妥当な予算規模か 等）
- v. 経営基盤（経営状況は良好か 等）
- vi. 総合評価

なお、採択審査にあたり、以下の要素で加点を行います。

女性活躍推進法に基づく認定企業(えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業)、次世代育成支援対策推進法に基づく認定企業(くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業・トライくるみん認定企業)、若者雇用促進法に基づく認定企業（ユースエール認定企業）

【選定スケジュール】

- 2026 年9月11日 : 公募締切
- 2026 年9月下旬（予定） : 採択先決定
- 2026 年9月下旬（予定） : ウェブサイトに公表
- 2026 年10 月下旬（予定） : 契約締結

ご応募をお待ちしております。

本公募に関するお問い合わせは、9月4日（金）から9月9日（水）の間に限り、以下の問い合わせ先までE-mailでお願いします。

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
半導体・情報インフラ部 小林、瀧川

E-mail : tokuteihandoutai*nedo.go.jp

E-mail は上記アドレスの[*]を@に変えて使用してください。